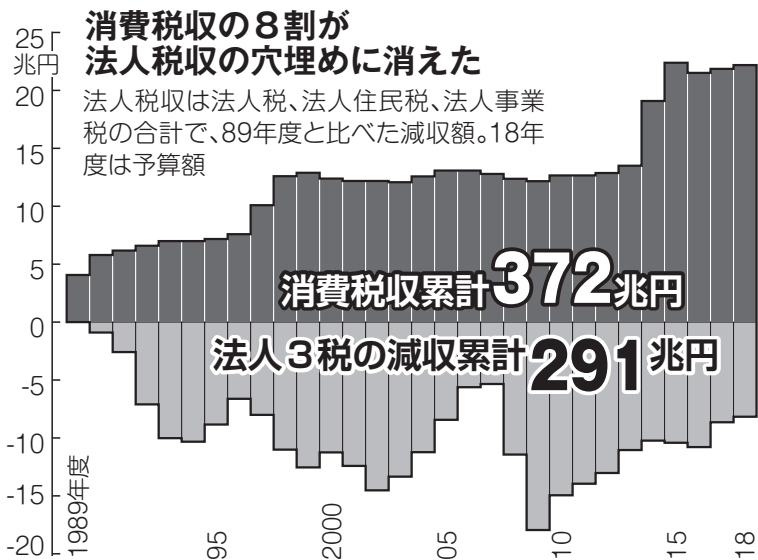


消費税増税

社会保障のためでなかった



これまでも

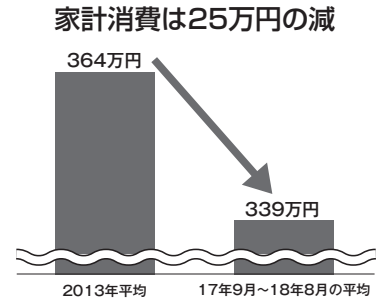
だが大企業を中心とした法人税減税の穴埋めに回されています。

政府は消費税増税を「社会保障のため」としています。しかし、消費税は低所得者ほど負担が重い「弱者いじめ」の税金で、消費税を社会保障の財源にするのは本末転倒。しかも、消費税導入後に国民から計372兆円集めた一方で法人税は計291兆円も減っており、ほとんどが大企業を中心とした法人税減税の穴埋めに回されています。

大企業減税の穴埋めに

こんなときに増税なんて

消費税



消費低迷 10%中止こそ一番の景気対策

「10%から10%へ」。ま。2人以上世帯の実質安倍首相は来年10月から家計消費は増税前より25消費税を増税すると表明万円も落ち込んでいますしました。1世帯あたり(グラフ)。この下で再び年8万円もの負担増で5兆円もの増税を強行すれば暮らしと経済に決定的なダメージを与えます。10%中止こそ一番の景気対策です。

日本共産党

国民だまし討ちやめよ

今回も

負担増ズラリ

財務省が改悪メニュー

消費税導入後、社会保障は悪くなるばかり。今回も財務省は財政制度審議会での後期高齢者医療の窓口負担を2割に▽風邪など「軽微な」症状の

受診には追加負担▽介護保険は「軽度者」を給付外しなど削減メニューを示しています。「国民だまし討ち」はもうやめるべきです。

社会保障・教育の財源ある

大企業はこの5年間で純利益が2.3倍(19兆円→45兆円)、超大株主の所有する株式の時価総額は5倍(3.5兆円→17.6兆円)に。大企業の提案です。

富裕層に自分の負担を求め、大企業・大金持ち優遇をただし「消費税に頼らない別の道」で財源を確保する——日本共産党の提案です。

社会保障・教育の財源は、消費税に頼らずに確保できる

日本共産党の財源提案

大企業優遇税制(研究開発減税など)の見直し	4.0兆円
法人税率を安倍政権前の水準に戻す(中小企業除く)	2.0兆円
株式配当の総合課税など富裕層への証券課税の強化	1.2兆円
所得税・住民税の最高税率を元に戻すなど	1.9兆円
富裕税の創設、相続税の最高税率を元に戻す	1.1兆円
厚生年金・健康保険などの上限引き上げ	2.2兆円
為替取引税・環境税など	1.6兆円
大型公共事業・軍費・原発推進などの浪費を一扫	3.0兆円
以上の合計(当面の財源)	17.0兆円
将来は応能負担の原則で所得税率を累進的に上乗せ	6.0兆円
将来分を含めた合計	23.0兆円